

第 2 章

監 理 課



1. 事務分掌
2. 予算及び決算
3. 建設業
4. 管理
5. 用地
6. 土地収用

1. 事務分掌

区 分	事 務 分 掌	人 員	備 考
総 務 担 当	1. 庶務一般に関すること。 2. 人事に関すること。 3. 議会に関すること。 4. 表彰、研修に関すること。 5. 事務費執行、測量法に関すること。	8	主席(経 理側) 1 補佐 2 主任 2 主事 1 主任技師 (運転) 2
経 理 担 当	1. 部の予算、決算に関すること。 2. 公共工事等発注計画に関すること。 3. 国費の支出負担行為等に関すること。 4. 国の会計検査に関すること。	5	主査 2 主事 3
企画・広報担当	1. 部内の企画・広報に関すること。	3	補佐 1 主査 1 主事 1
建 設 業 担 当	1. 建設業の許可等に関すること。 2. 公共工事契約業務連絡協議会に関すること。 3. 建設工事紛争審議会に関すること。	7	補佐 2 主任 2 主事 3
管 理 担 当	1. 建設省所管公共用財産に関すること。	4	主席 1 主査 1 主任 1 主事 1
用 地 担 当	1. 用地事務指導に関すること。 2. 用地対策連絡会に関すること。 3. 秋田県土地開発公社に関すること。	3	主幹(主 席側) 1 委員会担 当 1 補佐 1 主任 1
収用委員会担当	1. 収用委員会に関すること。	2	補佐 1 主事 1

2. 予算及び決算

土木部予算決算状況

(1) 歳入の部

(単位 千円)

科目 \ 年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度 (当初)
分担金負担金	1,371,533	1,188,476	1,234,177	1,432,591	1,146,262	1,102,264
使用料手数料	2,237,636	2,453,437	2,511,700	2,577,349	2,748,503	2,617,742
国庫支出金	32,820,577	32,259,860	47,019,402	82,560,077	76,599,477	44,263,315
財産収入	52,087	78,855	57,844	113,293	60,182	53,064
寄附金	—	—	—	—	—	—
諸収入	3,230,746	2,649,082	3,476,987	1,486,882	9,971,684	9,600,567
県債	47,923,651	42,780,172	45,321,244	62,758,721	66,240,000	57,801,000
繰入金	—	—	—	152,850	874,468	—
土木部合計	87,636,230	81,409,882	99,621,354	151,081,763	157,640,576	115,437,952
県歳入総額	596,438,594	620,115,508	649,672,382	750,220,276	728,796,763	666,880,000

(2) 歳出の部

(単位 千円)

科目 \ 年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度 (当初)
土木費	116,514,465	115,098,327	136,609,979	165,532,920	154,715,929	145,064,794
土木管理費	6,733,071	6,498,629	5,829,473	6,193,289	6,584,926	6,649,620
道路橋りょう費	55,789,547	56,973,088	68,905,312	85,697,535	81,448,246	71,212,537
河川海岸費	36,018,040	33,009,852	36,478,069	45,035,699	37,479,051	32,069,940
港湾費	6,785,550	7,301,112	9,435,886	11,145,728	16,524,319	18,548,850
都市計画費	8,276,329	8,183,885	11,154,087	12,079,577	8,237,428	9,410,999
住宅費	2,911,928	3,131,761	4,807,152	5,381,092	4,441,959	7,172,848
災害復旧費	14,117,970	10,328,583	8,890,922	9,238,911	9,334,627	9,875,064
土木施設災害復旧費	14,117,970	10,328,583	8,980,922	9,238,911	9,334,627	9,875,064
総務費	438,922	469,098	472,825	985,428	861,738	1,004,572
総務管理費	438,922	469,098	472,825	985,428	861,738	1,004,572
公債費				28,840,229	29,549,965	
公債費				28,840,229	29,549,965	
土木部合計	131,071,357	125,896,008	145,973,726	204,597,488	194,462,259	155,944,430
県歳出総額	596,438,594	620,115,508	649,672,382	750,220,276	728,296,763	666,880,000

平成6年度予算（最終）内訳表

（単位 千円）

区 分 事業名(項)	予算現額	予 算 内 訳			
		公 共	県 単	直轄負担金	そ の 他
土 木 費	154,715,929	77,138,457	42,166,648	13,718,844	21,691,980
土 木 管 理 費	6,584,926	0	15,000	0	6,569,926
道路橋りょう費	81,448,246	32,940,367	33,362,593	7,434,219	7,711,067
河 川 海 岸 費	37,479,051	26,727,723	5,682,900	4,127,925	940,503
港 湾 費	16,524,319	12,275,300	1,018,569	2,156,700	1,073,750
都 市 計 画 費	8,237,428	4,770,400	1,498,354	0	1,968,674
住 宅 費	4,441,959	424,667	589,232	0	3,428,060
災 害 復 旧 費	9,334,627	8,375,939	202,175	685,887	70,626
土木施設災害復旧費	9,334,627	8,375,939	202,175	685,887	70,626
総 務 費	861,738	0	734,658	0	127,080
総 務 管 理 費	861,738	0	734,658	0	127,080
公 債 費	29,549,965				29,549,965
公 債 費	29,549,965				29,549,965
土 木 部 合 計	194,462,259	85,514,396	43,103,481	14,404,731	51,439,651
構成費（％）	100.0	43.9	22.2	7.4	26.5

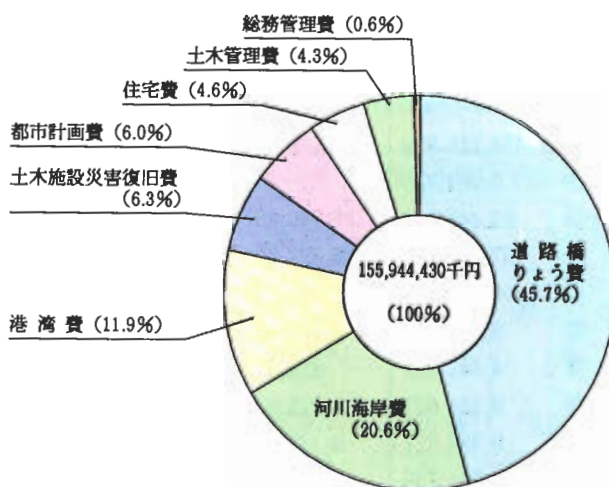
平成7年度予算（当初）内訳表

（単位 千円）

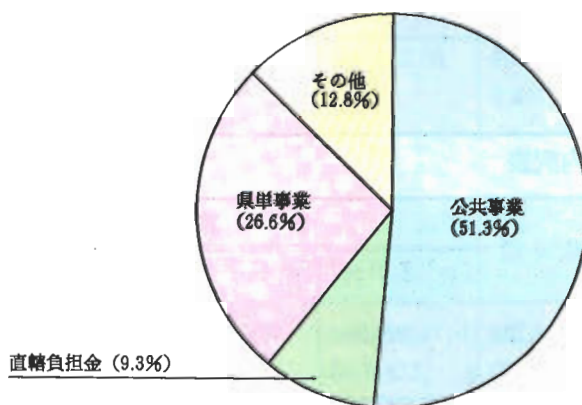
区 分 事業名(項)	予算現額	予 算 内 訳			
		公 共	県 単	直轄負担金	そ の 他
土 木 費	145,064,794	71,395,264	40,288,333	13,727,501	19,653,696
土 木 管 理 費	6,649,620	0	13,060	0	6,636,560
道路橋りょう費	71,212,537	26,733,820	32,382,027	8,333,000	3,763,690
河 川 海 岸 費	32,069,940	24,268,445	3,401,870	3,594,651	804,974
港 湾 費	18,548,850	13,883,000	1,873,282	1,799,850	992,718
都 市 計 画 費	9,410,999	5,247,350	1,881,726	0	2,281,923
住 宅 費	7,172,848	1,262,649	736,368	0	5,173,831
災 害 復 旧 費	9,875,064	8,626,000	380,000	809,000	60,064
土木施設災害復旧費	9,875,064	8,626,000	380,000	809,000	60,064
総 務 費	1,004,572	0	861,519	0	143,053
総 務 管 理 費	1,004,572	0	861,519	0	143,053
公 債 費	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0
土 木 部 合 計	155,944,430	80,021,264	41,529,852	14,536,501	19,856,813
構成費（％）	100.0	51.3	26.6	9.3	12.8

※ 平成7年度は骨格予算

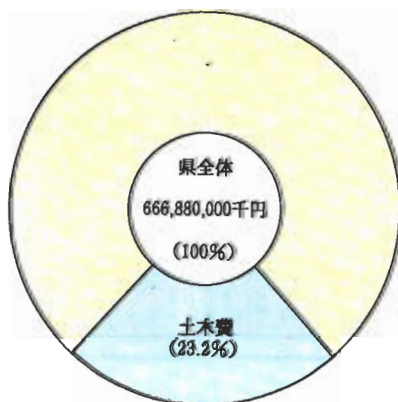
平成 7 年度土木部予算別構成図



平成 7 年度土木部性質別構成図



平成 7 年度一般会計に対する構成図



特 別 会 計

(単位 千円)

事業名	年 度	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年 (当初)
土地取得事業	歳 出	2,377,113	2,259,377	5,587,260	3,352,083	3,327,557	2,150,100
	財 産 収 入	107,101	-	533,196	86,696	12,661	91,786
	繰 入 金	794,012	768,377	1,018,058	1,872,387	1,968,896	2,058,314
	諸 収 入			1,024,000			
	県 債	1,478,000	1,491,000	3,012,000	1,393,000	1,346,000	
	繰 越 金			6			
	計	2,379,113	2,259,377	5,587,260	3,352,083	3,327,557	2,150,100
建設用地整備事業 （エネルギー基地）	歳 出	31,693	603,502	3,650,000	1,509,000	362,000	291,000
	負 担 金	31,693	383,502	3,423,682	1,157,067	139,576	33,000
	諸 収 入			6,318	5,623		
	財 産 収 入				146,260	221,450	258,000
	県 債		220,000	220,000	200,000		
	計	31,693	603,502	3,650,000	1,509,000	362,000	291,000
下水道事業	歳 出 (内 公 共)	7,299,128 (5,456,000)	7,774,002 (6,001,500)	9,953,677 (8,087,000)	15,901,774 (10,603,400)	12,073,057 (7,406,300)	9,902,432 (7,475,300)
	負 担 金	2,267,024	2,369,359	2,812,685	3,406,683	2,687,837	2,828,813
	使 用 料	39	4,665	7,463	8,073	9,083	9,073
	国庫支出金	1,808,100	1,922,270	4,430,700	8,718,650	6,343,480	4,116,950
	繰 入 金	907,506	1,027,768	1,196,193	1,302,905	1,376,602	1,472,437
	諸 収 入	18,159	19,010	19,636	30,463	44,055	33,159
	県 債	2,298,300	2,430,930	1,487,000	2,435,000	1,612,000	1,442,000
	計	7,299,128	7,774,002	9,953,677	15,901,774	12,073,057	9,902,432
港湾整備事業	歳 出	1,748,272	1,560,387	2,462,969	1,810,675	2,227,764	3,251,443
	使 用 料	371,963	368,448	380,400	334,841	306,723	357,888
	財 産 収 入				5,974		
	諸 収 入	4,137	18,212	14,091	44,230	23,669	20,020
	繰 入 金	601,172	517,727	566,478	513,630	595,372	590,535
	県 債	771,000	656,000	1,502,000	912,000	1,302,000	2,283,000
	計	1,748,272	1,560,387	2,462,969	1,810,675	2,227,764	3,251,443
秋田港飯島地区工業用地整備事業	歳 出		1,416,000	1,570,000	3,714,000	728,000	904,000
	負 担 金						
	財 産 収 入						
	諸 収 入						
	県 債		1,416,000	1,570,000	3,714,000	728,000	904,000
	計		1,416,000	1,570,000	3,714,000	728,000	904,000

3. 建設業

(1) 建設業の現状

建設業は、社会資本整備の担い手としてますます重要となっており、雇用の場としても大きな役割を果たしていますが、その構造をみると、中小零細業者が多く、経営状況の改善や労働条件が立ち遅れており、従事者の高齢化と若年層の建設業離れなど労働者の不足が進行しています。

建設業を、技術と経営に優れた労働者に魅力ある職場として発展させるため、企業の自助努力を促しながら、企業体質の改善、技術の向上、労働環境の改善、元請・下請関係の適正化等を積極的に進める必要があることから、新総合発展計画の中において各種事業を実施し、建設業の振興を図っております。

また、建設業の構造改善を推進するため、平成4年度に建設省において策定した第2次構造改善推進プログラムに基づき、人を大切にする建設産業を目指して、次の事業を推進しているところです。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ①雇用労働条件の改善と人材の確保 | ④不良不適格業者の排除 |
| ②生産性の向上 | ⑤建設産業における安全確保対策の強化 |
| ③建設生産システムにおける合理化の推進 | ⑥建設産業に対する理解の増進 |

(イ) 建設業の許可業者数

	3	4	5	6	7
知事	4,836	4,863	4,881	5,029	5,097
大臣	48	48	52	53	53
計	4,884	4,911	4,933	5,082	5,150

(ロ) 産業別就業者数

(単位：人)

	昭和15年	昭和16年	平成2年	前年比%
総数	624,475	619,086	614,552	99.3
第1次産業	147,628	135,259	105,594	78.1
農業	137,541	124,735	97,600	78.2
林業	10,159	8,015	6,113	76.3
漁業	2,928	2,509	1,881	75.0
第2次産業	172,612	177,609	195,871	110.3
鉱業	4,798	4,386	1,699	38.7
建設業	75,498	64,009	65,167	101.8
製造業	92,316	109,214	129,005	118.1
第3次産業	303,964	305,560	312,451	102.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,013	2,914	2,858	98.1
運輸・通信業	33,289	30,498	29,112	95.5
卸売・小売業・飲食店	123,102	119,502	117,253	98.1
金融・保険業	12,424	13,522	14,232	105.3
不動産業	1,769	1,765	2,067	117.1
サービス業	106,569	114,114	124,262	108.9
公務	23,798	23,250	22,667	97.5
分類不能の産業	271	658	606	92.1

資料：国勢調査

(単位: 百万円、%)

項 目	実 額		増 加 率		構 成 比	
	確 報 値	速 報 値	確 報 値	速 報 値	確 報 値	速 報 値
	3	4	3	4	3	4
第1次産業	225,485	239,454	△ 6.6	6.2	6.7	7.1
農 業	186,428	208,124	△ 6.7	11.6	5.5	6.1
林 業	33,112	26,341	△ 6.7	△ 20.4	1.0	0.8
水 産 業	5,945	4,989	△ 5.5	△ 16.1	0.2	0.1
第2次産業	1,084,583	1,044,493	6.4	△ 3.7	32.1	30.8
鉱 業	17,358	17,660	△ 18.6	1.7	0.5	0.5
製 造 業	656,958	614,562	8.3	△ 6.5	19.4	18.1
建 設 業	410,267	412,271	4.9	0.5	12.1	12.1
第3次産業	2,162,253	2,209,357	5.9	2.2	64.0	65.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	99,141	102,325	8.8	3.2	2.9	3.0
卸 売 ・ 小 売 業	470,706	468,592	5.9	△ 0.4	13.9	13.8
金 融 ・ 保 険 業	100,182	100,959	4.3	0.8	3.0	3.0
不 動 産 業	348,040	359,769	4.0	3.4	10.3	10.6
運 輸 ・ 通 信 業	194,748	197,607	14.1	1.5	5.8	5.8
サ ー ビ ス 業	470,101	482,046	5.3	2.5	13.9	14.2
政府サービス生産者	399,257	413,091	4.3	3.5	11.8	12.2
対家庭・民間・官公庁サービス生産者	80,078	84,968	5.2	6.1	2.4	2.5
(控除) 帰属利子等	94,375	97,380	10.8	3.2	2.8	2.9
合 計	3,377,946	3,395,924	5.0	0.5	100.0	100.0

(2) 秋田県建設工事入札参加資格審査（等級格付）

(イ) 入札参加資格審査（格付）の仕組み

① 審査の方法

建設業法に定める経営事項審査の結果に主観的項目の審査を加え、格付を決定する。

経営事項審査 ①経営規模 ②経営状況 ③技術力 ④その他の評価項目	+	主観的項目（県の独自項目により審査） ①有資格技術者保有状況 ②施工実績 ③その他の項目
---	---	---

(ロ) 格付者数

	一般土木工事	建築一式工事	その他の工事	計
A 級	213	81	529	823
B 級	357	91	287	735
C 級	455	181	—	636
計	1,025	353	816	2,194

県 外	243	146	1,030	1,419
合 計	1,268	499	1,846	3,613

(ハ) 年度別格付業者数

		3	4	5	6	7
県 内	業者数	1,514	1,554	1,587	1,633	1,733
	工種別	1,930	1,983	2,032	2,087	2,194
県 外	業者別	630	641	650	683	676
	工種別	1,455	1,475	1,375	1,424	1,419

4. 管 理

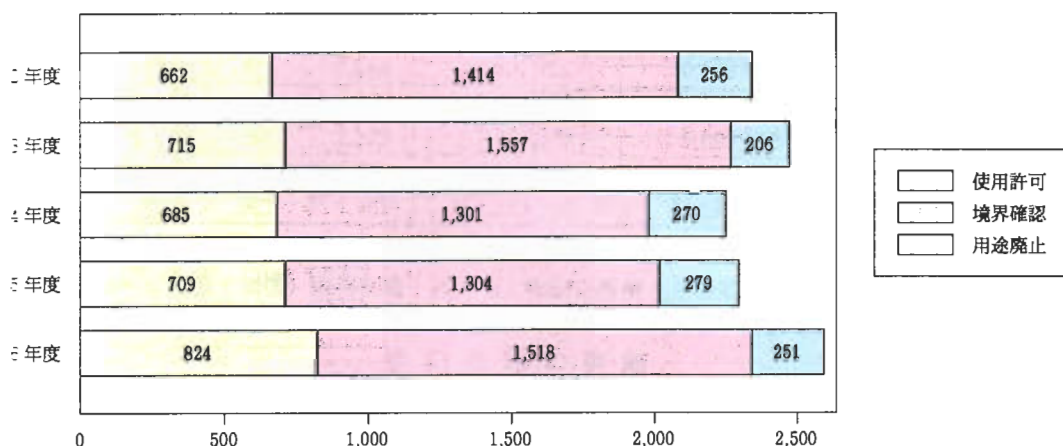
① 国有財産並びに県有財産の管理・処分

1. 建設省所管公共用財産の管理・処分

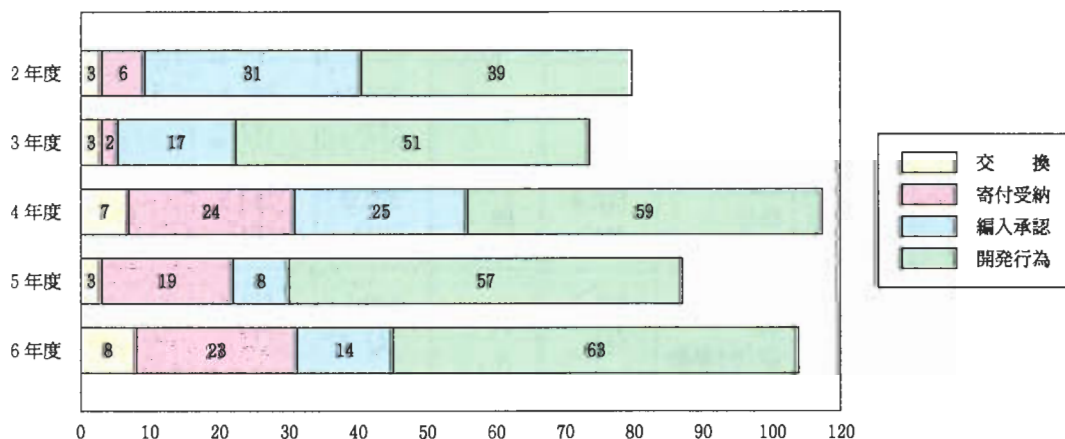
道路法の適用を受けない道路、河川法の適用又は準用を受けない河川、漁港法、港湾法又は海岸法の適用を受けない海浜地及び池沼、水路等のいわゆる法定外公共用財産の管理及び処分事務で、国有財産部局長としての秋田県知事が行うものである。

事務処理状況は、次のとおりである。

(イ) 使用許可、境界確認、用途廃止件数の推移

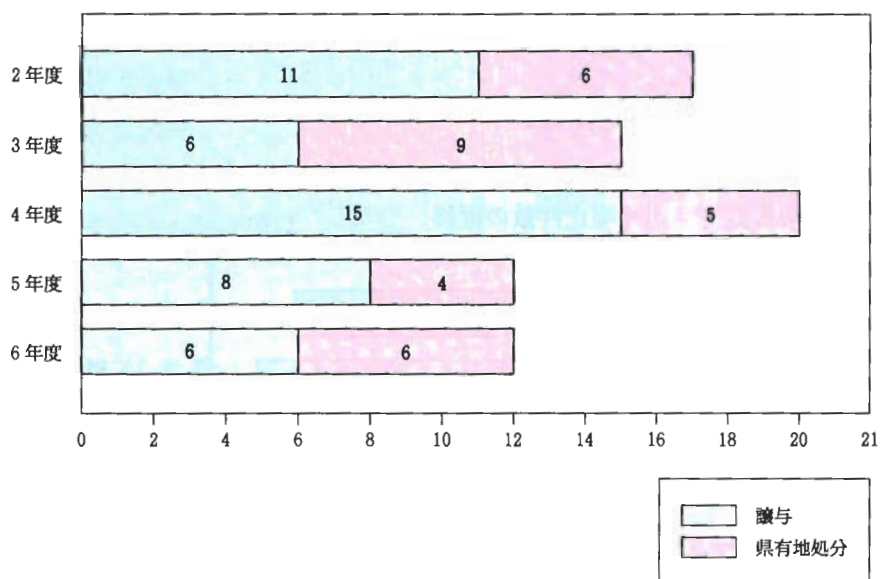


(ロ) 交換、寄付受納、国有地編入承認同意、開発行為同意件数の推移



2. 一般国道、県道及び市町村道並びに一級河川、二級河川及び準用河川が区域変更等によって廃道、廃川敷地となった場合、当該道路、河川の管理費用を負担した地方公共団体（県、市町村）に対して、国有財産部局長としての知事が譲与する事務
また、譲与を受けた廃道、廃川敷地（県有財産）の処分を行う事務

(イ) 市町村に対する譲与、県有財産処分件数の推移



5. 用地事務の概要

土木部所管の公共事業を施行するため必要となる土地の取得に伴う損失補償に関する
指導及び損失補償基準に関する事務を行っております。

用地補償費並びに取得面積の推移

年 度		工 事 所	契約者	用 地 補 償 費		取得面積 (㎡)
				用地費 (千円)	補償費 (千円)	
4 年 度	県 単	223	1,204	2,830,417	1,686,101	716,014
	補 助	355	2,358	3,791,706	5,800,836	1,444,721
	特 会	6	112	1,905,435	842,620	403,254
	計	584	3,674	8,527,558	8,329,557	2,563,989
5 年 度	県 単	202	1,217	2,604,049	2,509,447	504,288
	補 助	401	2,279	3,625,657	7,815,563	1,449,882
	特 会	8	118	762,055	384,872	74,071
	計	611	3,614	6,991,761	10,709,882	2,028,241
6 年 度	県 単	219	1,263	2,631,256	2,934,294	729,503
	補 助	398	2,513	7,903,655	9,099,798	2,737,140
	特 会	4	391	4,709,031	1,249,561	1,860,660
	計	621	4,167	15,243,942	13,283,653	5,327,303

＊ 用地費＝土地代金＋区分地上権設定料＋土地使用料

＊ 取得面積＝（有償＋無償）取得面積＋区分地上権設定面積＋土地使用面積

登 記 処 理 の 実 績

平成7年4月1日現在

	要 登 記 筆 数			当 年 度 登 記 筆 数			未 登 記 筆 数	
	繰越未登記 筆 数	当年度取得 筆 数	計	繰 越 分	当年度分	計	区 分	筆 数
2	2,678	4,958 (1)	7,636 (1)	151	4,877 (1)	5,028 (1)	繰 越 分	2,527
							当年度分	81
							計	2,608
3	2,608	4,982 (7)	7,590 (7)	105	4,967 (7)	5,052 (7)	繰 越 分	2,503
							当年度分	15
							計	2,518
4	2,518	6,542 (10)	9,060 (10)	88	6,523 (10)	6,611 (10) (外棚上げ924)	繰 越 分	1,506
							当年度分	19
							計	1,525
5	1,525	5,479 (1)	7,004 (1)	23	5,479 (1)	5,502 (1) (外棚上げ173)	繰 越 分	1,329
							当年度分	0
							計	1,329
6	1,329	6,144 (12)	7,473 (12)	0	6,144 (12)	6,144 (12) (外棚上げ117)	繰 越 分	1,212
							当年度分	0
							計	1,212
7	1,212						計	1,212

※ () 内は区分地上権の筆数（内数）である。41

平成6年度用地取得実績(総合計)

区分	項目	工事 箇所	権利者数	取得筆数	取得面積 (㎡)		土地代金	左のうち 権利取得費	区分地上権		土地使用 面積(㎡)	土地使用料	補 償 費	用地補償費 合 計
					(有償)	(無償)			筆数	面積(㎡)				
河	川	86	613	972	315,507.78	312,525.10 2,982.68	1,424,761,610	6,265,103			41,575.66	5,667,686	1,284,485,572	2,714,914,868
ダ	ム	8	87	27	37,500.58	37,500.58	18,243,283				185,438.89	3,272,744	1,694,506	23,210,533
砂	防	97	496	697	266,371.09	266,371.09	254,709,855	1,604,173			53,360.91	3,372,753	562,576,852	820,659,460
急傾斜対策		61	110	2	1,921.19	1,921.19	345,814				100.00	3,000	33,418,997	33,767,811
道	路	279	2,017	3,575	1,153,486.19	1,147,895.27 5,590.92	5,660,680,309	12,992,669	3	246.29	190,080.76	45,141,906	6,469,118,469	12,175,181,837
街	路	25	197	119	9,848.32	9,825.32 23.00	744,809,807	4,804,065			214.50	150,150	2,711,416,793	3,456,376,750
公	園	1	327	416	1,771,557.81	1,771,557.81	3,969,573,175	72,651,000					1,238,968,218	5,208,541,393
下	水 道	56	88	20	1,643.62	1,643.62	11,161,900		9	283.01	2,620.58	1,552,176	83,400,037	96,633,543
災 害 関 連														
災 害 復 旧		2	8	5	503.77	503.77	1,052,576						204,550	1,257,126
港	湾	6	231	311	1,295,042.58	1,292,836.13 2,206.45	3,098,683,320						898,369,198	3,997,052,518
計		621	4,174	6,144 (12)	4,853,382.93	4,842,579.88 10,803.05	15,184,021,649	98,317,010	12	529.3	473,391.30	59,160,415	13,283,653,192	28,527,595,839

() 内は、区分地上権の筆数(内数)である。

平成6年度用地取得実績(補助)

区分	項目	工事箇所	権利者数	取得筆数	取得面積(㎡)		土地代金	左のうち 権利取得費	区分地上権		土地使用面積(㎡)	土地使用料	補償費	川地補償費 合計
					(有償)	(無償)			筆数	面積(㎡)				
河川		45	354	593	182,452.00	182,452.00	1,139,832,564	5,833,653			25,780.40	2,974,420	1,217,816,841	2,360,623,825
ダム		8	87	27	37,500.58	37,500.58	18,243,283				185,438.89	3,272,744	1,694,506	23,210,533
砂防		80	416	555	247,762.40	247,762.40	235,551,192	1,604,173			49,620.86	1,800,540	551,002,852	788,354,584
急傾斜対策		35	73	2	1,921.19	1,921.19	345,814				100.00	3,000	26,045,503	26,394,317
道路		147	1,111	1,904	589,022.93	588,621.09 401.84	2,691,950,593	3,963,094			110,975.33	6,417,738	3,695,620,456	6,393,988,787
街路		22	184	108	9,472.03	9,449.03 23.00	727,557,933	4,804,065					2,631,898,695	3,359,456,628
公園														
下水道		55	59	15	1,264.52	1,264.52	9,721,320		9	283.01	519,430		83,400,037	93,640,787
災害関連														
災害復旧		2	8	5	503.77	503.77	1,052,576						204,550	1,257,126
港湾		4	228	311	1,295,042.58	1,292,836.13 2,206.45	3,064,411,853						892,114,587	3,956,526,440
計		398	2,520	3,520 (9)	2,364,942.00	2,362,310.71 2,631.29	7,888,667,128	16,204,985	9	283.01	519,430	14,468,442	9,099,798,027	17,003,453,027

() 内は、区分地上権の筆数(内数)である。

平成6年度用地取得実績(県単)

区分	項目	工事箇所	権利者数	取得筆数	取得面積(㎡)		土地代金	左のうち 権利取得費	区分地上権		土地使用 面積(㎡)	土地使用料	補償費	用地補償費 合計
					(有償)	(無償)			筆数	面積(㎡)				
河川	川	41	259	379	133,055.78	130,073.10 2,982.68	284,929,046	431,450			15,795.26	2,693,266	66,668,731	354,291,043
ダム	ム													
砂防	防	17	80	142	18,608.69	18,608.69	19,158,663				3,740.05	1,572,213	11,574,000	32,304,876
急傾斜対策		26	37										7,373,494	7,373,494
道路	路	129	842	1,476 (3)	475,361.08	470,172.00 5,189.08	2,229,271,538	9,029,575	3	246.29	79,105.43	38,724,168	2,762,905,174	5,031,142,033
街路	路	3	13	11	376.29	376.29	17,251,874				214.50	150,150	79,518,098	96,920,122
公園	園													
下水道	道	1	29	5	379.10	379.10	1,440,580				2,620.58	1,552,176		2,992,756
災害関連														
災害復旧														
港湾	湾	2	3				34,271,467						6,254,611	40,526,078
計		219	1,263	2,013 (3)	627,780.94	619,609.18 8,171.76	2,586,323,168	9,461,025	3	246.29	101,475.82	44,691,973	2,934,294,108	5,565,550,402

() 内は、区分地上権の筆数(内数)である。

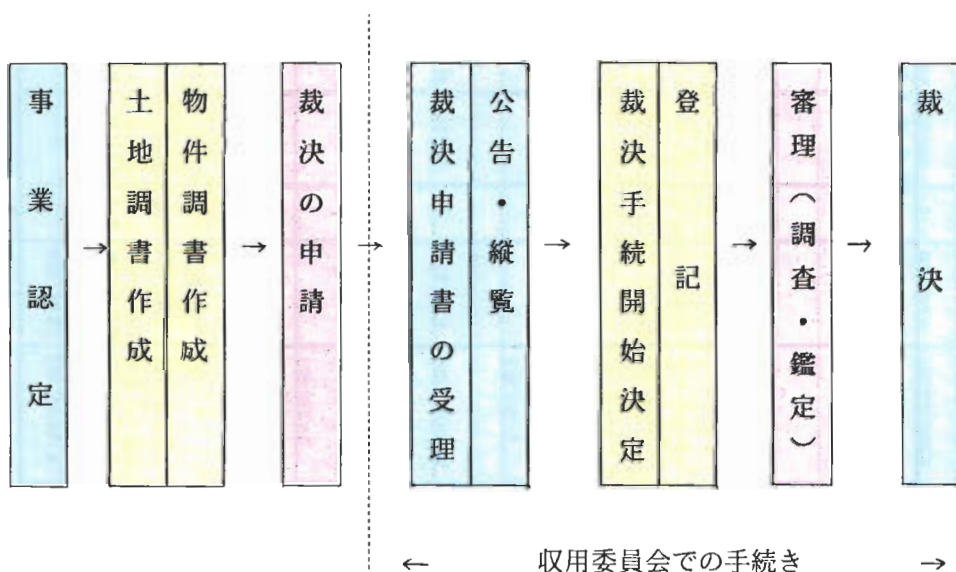
平成6年度用地取得実績(特別会計・基金)

区分	項目	工事箇所	権利者数	取得筆数	取得面積 (㎡)		土地代金	左のうち 権利取得費	区分地上権			土地使用 面積(㎡)	土地使用料	補償費	用地補償費 合計
					(有償)	(無償)			筆数	面積(㎡)	設定料				
河川															
ダム															
砂防															
急傾斜対策															
道路		3	64	195	89,102.18	89,102.18	739,458,178							10,592,839	750,051,017
街路															
公園		1	327	416	1,771,557.81	1,771,557.81	3,969,573,175	72,651,000						1,238,968,218	5,208,541,393
下水道															
災害関連															
災害復旧															
港湾															
計		4	391	611	1,860,659.99	1,860,659.99	4,709,031,353	72,651,000						1,249,561,057	5,958,592,410

6. 土地収用

(1) 土地収用法の手続きの概要及び流れ図

道路、鉄道、河川、公園などの公共の事業のため土地が必要となった場合は、通常、事業の施工者（起業者）が土地所有者と話し合っ、売買契約により土地を収得する。しかし、補償金の額などで折り合いがつかない場合、起業者又は土地所有者は、土地収用法の規定に基づいて、収用委員会に対して収用の裁決を申請することができる。収用委員会では、審理や調査、鑑定などの手続きを経て、収用する土地の範囲、補償金の額などについて裁決する。



土地収用法の運用状況

(2) 立入許可及び立入通知

土地収用法第 11 条第 1 項の規定による「事業の準備のための立入権」に係る処分件数は次のとおりである。

区分 年度	立 入 許 可	立 入 通 知
元	5	2
2	1	3
3	3	1
4	1	1
5	2	1
6	2	1

(3) 事業認定

土地収用法第 17 条の規定による「事業認定」に関する処分の機関別処分件数は次のとおりである。

区分 年度	事 業 認 定		
	建 設 大 臣	県 知 事	計
元	0	10	10
2	3	16	19
3	2	22	24
4	4	14	18
5	1	24	25
6	2	13	15

(4) 裁決申請等

土地収用法第 40 条及び第 44 条の規定による「裁決の申請」、第 47 条 3 の規定による「明渡裁決の申立て」等は、次のとおりである。

区分 年度	申請・申立	裁 決	和 解	取 下 げ
元	4	4	0	0
2	2	2	0	2
3	4	0	0	0
4	8	8	0	0
5	2	4	0	0
6	3	2	0	0

(5) 収用委員会、審理等の開催状況

区分 年度	委 員 会	審 理	現地調査	そ の 他	計 (回)
元	11	7	2	2	22
2	10	3	1	5	19
3	3	2	1	5	11
4	13	13	4	1	31
5	7	4	1	1	13
6	10	5	3	1	19